

研究ノート 「新国民生活指標」に基づく地域生活環境指標の推計

太田 恵子

1. はじめに

地域における生活の質を高めるために、需要面の重要性が再認識されている。需要のなかでも個人消費は、国内総生産（Gross Domestic Product）の約60%に近い大きな部分を占めるとともに、消費支出という需要面と、飲食業、旅行業、交通運輸サービスなど、生活に密着した衣食住に係る財・サービスを扱う消費関連産業における生産と分配という供給面を併せ持ち、雇用を通じて生産・分配所得を高め、技術進歩をもたらす。所得と消費の限界の関係に基づく乗数効果は、投資の増加が生産・分配所得の増加となり、消費の多様性のもとでさらなる消費の創出につながり、様々な産業分野を潤し、将来所得に波及する。

本研究では、消費の決定にとって、所得とともに、地域における生活環境が重要であるという認識に基づき、地域生活環境指標の推計を行う。

地域の生活環境^{注1)}には、客観的、主観的なものなど、さまざまな要因が存在する。

宇沢弘文（平成12年）は、地域のインフラストラクチャーとして、ハードの社会資本のみならず、ソフト、制度面を含め広くとらえた概念、自然環境、社会的インフラ、制度資本の範疇から成る「社会的共通資本」を提唱している。社会学を中心に、つきあい・交流、信頼、社会参加を含めた「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」という概念（内閣府国民生活局編、平成15年）が注目されている。

地域の生活環境は、住民の居住地選択に際して大きな要因となり、人口の社会増は、地域経済にとって大きな役割を果たす。とりわけ、民主主義の学校としての地方政府は、直接請求権、住民投票など「声による投票」とともに、チャールズ・ティボー（Charles M. Tiebout）(1956) が提示した居住地選択という「足による投票」によって評価されるという意味から、人口を通じて、地域の将来設計に大きく関わる。

ロバート・マランズ（Robert W. Marrans）(2003) は、環境・都市アメニティが住民の行動と結びついてコミュニティの満足度や生活の質を構成するという理論に基づき、デトロイトの都市政策に役立てるため、客観的・主観的指標を計測し体系化している。

地域の生活環境を客観的に測る指標として存在した内閣府『新国民生活指標 PLI』（豊かさ指標）は、住む（住居）、費やす（消費）、働く（勤労）、育てる（教育）、癒す（医療）、遊ぶ（娯楽）、学ぶ（学習）、交わる（交流）など、8生活領域の生活環境に関する客観的指標で、昭和55年から平成10年までの47都道府県の偏差値と平成11年の都道府県別原数値を公表していた。北陸三県が常に最上位にあり、新潟県は15位前後であった。多岐にわたる項目を平均した総合的評価に関する批判とともに、当時、下位常連のS県知事が、「豊かさ指標で最下位の県がどうして人口が増えているのか説明してみろ。」などと経済企画庁（現内閣府）に猛烈に抗議したこともあり、平成11年のデータ公表を最後に、調査そのものが廃止されてしまった。

地域の生活環境を主観的に計測する指標としての内閣府『国民生活選好度調査』^{注2)}は、3年周期で、1年目に生活環境に関する主観的意識の調査、2年目に家族・地域・職場のつながり、3年目に国民の意識及び行動様式など、テーマを設けて調査結果の主観的意識を掘り下げて分析する形式となっていた。生活環境は、昭和53年度以降、平成20年度まで、3年毎に10選好度領域における国民のニーズ、

満足度など主観的意識が調査され、公表データをもとに、住民の生活環境に対するニーズと選好度をとらえることができた。調査は、平成20年度を最後に改編され、以降、毎年度、国民の幸福度を測る指標に一新された。

生活環境に関する客観的指標『豊かさ指標』が公表されなくなったため、太田（平成22年）では、個人でデータを集め、平成14年の国民生活指標「交わる」と地域生活選好度を推計したうえ、農業、工業、商業、サービス業の産業別地域技術水準、平均教育年数、コミュニケーション支出、PLI「交わる」、および地域生活選好度の相互関係から、主成分分析を用いて、地域経済に資する生産面・生活面から成る社会環境総合得点を算出した。さらに、地域の社会環境が、地域人口、事業所数、地方税収入にもたらす効果を見るため、昭和63年から平成14年に至る5時点の社会環境指標データを用いてパネル分析をした。

また、太田（平成27年）において、地域の生活環境に対する主観的認識に関し、平成20年度の内閣府『国民生活選好度調査』を活用して、消費生活、地域生活、勤労生活の3活動領域、および総合的にとらえた所得階級別生活環境選好度を推計した。さらに、総務省『全国消費実態調査』を活用して、平成元年から平成21年に至る5時点の消費パネルデータに関して、生活環境選好度を取り入れた勤労者世帯の所得階級別消費関数を推定し、分析した。

本研究では、国民経済において重要な役割をもつ消費の決定にとって、生活環境の把握が重要という認識のもと、総務省『全国消費実態調査』と対応するよう、平成26年における新国民生活指標を推計している。

本稿の構成は、以下のとおりである。序に続く第2節では、平成におけるGDPと個人消費の推移について概観する。第3節では、新国民生活指標を構成するデータと指標の推計手法を記述する。第4節では、平成26年における新国民生活指標の推計結果を示す。第5節では、本研究の結果をまとめ、さらなる研究の方向性を示す。

2. 平成におけるGDPと個人消費について

需要面（支出）と供給面（生産、分配）の両面を有する個人消費は、乗数効果を通じて、様々な産業分野に波及し、社会経済を活性化する。人口減少社会における資源制約下で、技術進歩を促し生活の質を高めるために、消費の重要性が再認識されている。

日本の2018年における名目GDP547兆1254億円のうち、総需要である支出GDPの内訳は、個人消費304兆4278億円（55.7%）、民間投資（民間総資本形成）105兆61億円（19.2%）、政府消費108兆3353億円（19.8%）、公共投資（公的総資本形成）28兆797億円（5.1%）、純輸出（輸出－輸入）1兆2765億円（0.2%）となっている。一方、米国の同年名目GDP20兆5802億ドルのうち、個人消費13兆9987億ドル（68.0%）、民間投資3兆6283億ドル（17.6%）、政府消費2兆9043億ドル（14.1%）、公共投資6872億ドル（3.4%）、純輸出（輸出－輸入）△6382億ドル（△3.1%）である。個人消費の割合が高い米国に対し、日本は、政府支出（政府消費＋公共投資）の割合が高い。

本来、経済が深化発展すると、範囲の経済が働き、生きていくために必要不可欠な基礎的消費の質的深化のみならず、生活に彩りを与える選択的消費が増え、消費関連産業が多様性のなかで活況を呈する。企業では、旺盛な消費需要に支えられ、投資が刺激され、生産・分配所得の増加がさらなる消費の増加となって、投資乗数を通じた所得の波及効果をもたらす。平成における高齢社会の進展で、将来への不安から節約志向が高くなったが、令和のコロナ禍で、いっそう、平均消費性向の低下傾向

が懸念されている。

日本の名目GDPは、平成元年421兆4694億円から平成30年547兆1254億円となり、平成30年間の平均成長率は、0.904%であった。これに対し、米国のGDPは、1989年5兆6416億ドルから2018年20兆5802億ドルへと、平均成長率4.564%を示した。この間、個人消費は、日本では、215兆8512億円から304兆4278億円へと1.193%、米国では、3兆5768億ドルから13兆9987億ドルへと4.818%の平均成長率となり、民間投資は、日本では、110兆5883億円から105兆61億円へとマイナス0.178%、米国では9997億ドルから3兆6283億ドルへと4.545%の平均成長率を示した。GDPに占める消費の比率は、平成に、日本では、51.2%から55.7%へ、米国では、63.4%から68.0%へと拡大したが、民間投資の割合は、日本では26.2%から19.2%へと低下し、米国では、17.7%から17.6%へと同水準を維持した。平成における日米経済成長率の明暗は、民間需要に由来するものと推察される。

3. 地域生活環境の指標

個人消費は、家計の経済状況、所得の相対的位置、および生活環境に応じてなされ、社会的厚生を構成する。生活環境に関する客観的指標として、昭和55年から平成10年まで、内閣府『新国民生活指標 PLI』（豊かさ指標）による地域別、時系列結果が公表されており、地域政策の評価として活用できる。総務省『全国消費実態調査』と対応させ、所得、および地域生活環境と個人消費との関係を分析することが可能となる。

平成26年に関して、経済企画庁国民生活局編平成11年『新国民生活指標』に記載されている地域別個別指標の出所等と試算方法に従い、生活活動領域PLI「費やす」(PLI_{sj})14、「働く」(PLI_{wj})20、「交わる」(PLI_{qj})16の個別指標原データを、生活評価軸（安全・安心、公正、自由、快適）別につきのとおりに収集した。

PLI「費やす」推定のためのデータ

【安全・安心】

一人当たり家計所得（+）：内閣府『県民経済計算年報』における雇用者報酬、財産所得（家計分）、個人企業所得を足して人口で除したもの

消費者物価上昇率（-）：総務省『消費者物価指数』における持ち家の帰属家賃を含む上昇率

貯蓄年収比（+）：総務省『全国消費実態調査報告』における全世帯の貯蓄年収比

負債年収比（-）：総務省『全国消費実態調査報告』の全世帯の負債年収比

個人破産件数（-）：最高裁判所『司法統計年報』の新受破産申立て件数の人口1万人当りにしたもの

消費者危害情報割合（-）：国民生活センター編『消費生活年報』における都道府県別危害・危険情報件数で、公表されている最終年度の1998年度の数値を用いた。^{注3)}

【公正】

生活保護世帯割合（-）：厚生労働省『社会福祉行政業務報告』における生活保護被保護実世帯数の総世帯数に占める比率

消費者物価地域差指数（-）：総務省『消費者物価指数』の全国平均を100とする持ち家の帰属家賃を除く総合

年間収入ジニ係数（-）：総務省『全国消費実態調査報告』の全世帯のもの

【自由】

サービス支出割合 (+) : 総務省『家計調査年報』より求めた消費支出に占めるサービス支出割合
小売店数 (+) : 総務省『経済センサス・活動調査』における小売業事業所数の人口千人比
大型小売店数 (+) : 総務省『経済センサス・活動調査』より推計した従業者規模50人以上小売業事業所数の人口十万人比

【快適】

コンビニエンス・ストア数 (+) : 経済産業省『商業統計』におけるコンビニエンス・ストア事業所数の人口1万人比
耐久消費財支出割合 (+) : 総務省『家計調査年報』における消費支出に占める耐久消費財支出割合、平成24年、25年、26年の平均

PLI「働く」推定のためのデータ

【安全・安心】

実質賃金 (+) : 厚生労働省『賃金構造基本調査報告』におけるきまって支給する現金給与額(産業計、企業規模計)を消費者物価地域差指数(東京都区部=100)で除して指数化したもの
失業率 (-) : 総務省『国勢調査』における労働力人口に占める完全失業者数
公共職業訓練施設数 (+) : 総務省『社会生活統計指標』の15歳以上人口百万人当り公共職業能力開発施設数
転職率 (-) : 総務省『就業構造基本調査報告』における有業者総数に対する過去1年以内の就業異動した転職者数の割合
労働災害度数率 (-) : 厚生労働省『労働災害動向調査報告』における都道府県、労働不能程度別労働災害率(事業所規模100人以上、調査産業計、百万時間当り人)
男女合計家事時間 (+) : 総務省『社会生活基本調査報告』の15歳以上人口平均家事時間(総数、週全体)

【公正】

身体障害者比率 (+) : 『社会生活統計指標』における就業人口千人当りの身体障害者就業者数
女性管理者比率 (+) : 総務省『国勢調査』の管理職総数に占める女性管理職の割合
女性就業率 (+) : 総務省『国勢調査』の女性15歳以上人口に占める女性就業者割合
中高年齢就業率 (+) : 45歳以上有効求職者数に占める就職件数
男女賃金格差 (-) : 厚生労働省『賃金構造基本調査報告』の男性給与額の女性給与額の割合

【自由】

転職率 (+) : 総務省『就業構造基本調査報告』における有業者総数に対する過去1年以内の就業異動した転職者数の割合
有効求人倍率 (+) : 『社会生活統計指標』の月間有効求人数に対する月間有効求人数(年度計)
30-34歳女性の労働力率 (+) : 総務省『国勢調査』における20-24歳女性労働力率に対する30-34歳女性の労働力率
開業件数 (+) : 生産年齢人口千人当り平成24年から平成26年までに新設した事業所数

【快適】

超勤時間比率 (-) : 『賃金構造基本調査報告』の男女平均所定内実労働時間数に対する超過実労働時間数

実労働時間(-):厚生労働省『毎月勤労統計調査年報』の常用労働者一人平均月間総実労働時間(事業所規模5人以上、調査産業計)

通勤時間1時間以上世帯比率(-):総務省『日本の住宅・土地統計調査』における家計主の通勤時間別家計主が雇用者である普通世帯数及び割合(千世帯当り)

男女合計家事時間(-):総務省『社会生活基本調査報告』の15歳以上人口平均家事時間(総数、週全体)

平均月間出勤日数(-):厚生労働省『毎月勤労統計調査年報』の常用労働者一人平均月間出勤日数(事業所規模5人以上、調査産業計)

PLI「交わる」推定のためのデータ

【安全・安心】

離婚率(-):厚生労働省『人口動態統計』における人口千人当りの離婚件数

婚姻率(+):厚生労働省『人口動態統計』における人口千人当りの婚姻件数

未婚率(-):総務省『国勢調査』の15歳以上人口に占める未婚人口の割合(男女平均)

高齢者の子供との近住率(+):厚生労働省『国民生活基礎調査』において、65歳以上の者が子供と同居、もしくは同一家屋・同一敷地・近隣地域・同一市区町村など近住している割合

【自由】

離婚率(+):厚生労働省『人口動態統計』における人口千人当りの離婚件数

未婚率(+):総務省『国勢調査』の15歳以上人口に占める未婚人口の割合(男女平均)

交際費への支出割合(+):総務省『家計調査年報』における県庁所在市別、用途分類、全世帯の消費支出に占める交際費の割合

奉仕的活動時間(+):総務省『社会生活基本調査報告』における15歳以上人口の平均ボランティア・社会参加活動時間(総数、週全体)

社会奉仕活動行動者率(+):総務省『社会生活基本調査報告』における15歳以上人口の平均ボランティア活動の行動者率(総数)

老人クラブ加入率(+):厚生労働省『社会福祉行政業務報告』における老人クラブ会員数を60歳以上人口で除したもの。

献血者数(+):日本赤十字社『事業年報』の献血者数を生産年齢人口で除したもの

【快適】

交際時間(+):総務省『社会生活基本調査報告』における15歳以上人口の平均交際時間(総数、週全体)

公民館数(+):文部科学省『社会教育調査報告書』の公民館数(人口百万人比)

一人当り選択可能情報量(+):総務省『情報流通センサス報告書』における一人当り選択可能情報量で、公表されている最終年度の平成18年度の数値を用いた。^{注4)}

地域情報化率(+):平成25年版『情報通信白書』における都道府県別情報化指標

パソコン普及率(+):総務省『全国消費実態調査報告』の全世帯普及率

4. 地域における国民生活環境指標の推計結果

前節で出所を示して定義した新国民生活指標の個別指標において、プラス評価(+)のものは、平

均と標本標準偏差から標本偏差値を求め、マイナス評価(−)のものは100から標本偏差値を引いた値を算出し、生活活動領域別に単純平均することで、都道府県別にPLI「費やす」(PLI_{sj})、PLI「働く」(PLI_{wj})、PLI「交わる」(PLI_{tj})を推計した。

表1 地域における平成26年新国民生活指標の推計

都道府県	PLI _s	順位	PLI _w	順位	PLI _t	順位	PLI総合	順位
全 国	50.000		50.000		50.000		50.000	
北海道	47.242	42	43.633	47	49.679	28	34.546	46
青 森	44.119	46	45.982	46	40.978	47	19.553	47
岩 手	51.247	18	49.467	25	46.009	45	44.117	35
宮 城	48.441	34	48.571	33	48.122	36	42.164	38
秋 田	50.095	23	47.444	43	49.280	33	44.496	33
山 形	50.319	21	49.454	26	50.160	23	49.774	24
福 島	47.569	40	50.132	20	47.009	42	41.763	39
茨 城	49.733	27	47.714	39	46.468	44	39.718	41
栃 木	50.234	22	47.669	40	47.835	38	42.649	37
群 馬	51.506	17	48.998	28	49.375	32	49.339	25
埼 玉	48.254	36	46.303	45	47.193	40	36.409	44
千 葉	51.934	14	48.289	36	49.174	34	48.378	27
東 京	47.721	38	54.051	5	55.593	1	63.212	6
神奈川	48.783	33	47.592	42	49.394	31	43.094	36
新 潟	49.046	32	48.727	30	48.628	35	44.140	34
富 山	54.518	2	53.310	6	53.552	3	68.089	1
石 川	49.321	29	54.669	3	52.160	10	60.760	7
福 井	52.473	8	54.558	4	53.187	4	66.747	2
山 梨	52.876	5	51.129	17	54.976	2	64.392	4
長 野	55.989	1	51.798	12	52.754	7	66.202	3
岐 阜	51.580	16	50.945	18	52.056	11	57.326	12
静 岡	52.105	11	50.030	21	51.783	12	56.026	14
愛 知	52.823	6	52.345	7	50.042	25	58.116	11
三 重	52.111	10	51.224	15	50.622	19	56.145	13
滋 賀	50.720	20	48.705	32	52.969	6	53.774	17
京 都	46.968	44	52.289	9	50.478	21	50.487	23
大 阪	42.585	47	48.355	35	50.895	17	38.193	43
兵 庫	47.400	41	49.699	23	50.042	26	45.880	31
奈 良	49.890	25	48.199	38	49.575	30	46.011	30
和歌山	48.278	35	49.666	24	49.893	27	46.811	28
鳥 取	49.851	26	54.977	1	51.387	15	60.740	8
鳥 根	52.021	12	54.866	2	51.232	16	63.350	5
岡 山	51.996	13	51.397	13	53.175	5	60.581	9
広 島	52.658	7	52.107	11	51.688	13	60.241	10
山 口	53.821	3	49.375	27	47.778	39	50.571	22
徳 島	49.396	28	51.140	16	47.154	41	46.329	29
香 川	52.188	9	51.224	14	50.457	22	55.976	15
愛 媛	51.144	19	48.720	31	51.594	14	52.084	20
高 知	49.220	31	47.611	41	44.951	46	36.262	45
福 岡	51.719	15	48.498	34	50.853	18	51.263	21
佐 賀	50.059	24	49.714	22	52.162	9	53.228	18
長 崎	47.594	39	48.923	29	50.135	24	44.967	32
熊 本	47.929	37	52.308	8	52.693	8	55.604	16
大 分	46.980	43	52.200	10	49.628	29	48.919	26
宮 崎	53.120	4	50.902	19	48.002	37	52.602	19
鹿 児 島	49.309	30	48.210	37	46.669	43	40.318	40
沖 縄	45.114	45	46.884	44	50.561	20	38.654	42

さらに、社会システムのなかで、相互に作用し影響を及ぼしあっている3生活活動領域の主要特性値 PLI_{sj} 、 PLI_{wj} 、 PLI_{ij} を主成分分析し、寄与率 62.245% の第1主成分に基づき主成分得点を求め、偏差値で示した値を PLI「総合」とする。

平成26年における生活環境指標推計結果は、表1に示すとおりである。

本研究における平成26年生活環境指標推計値を太田（平成22年）で推計した平成14年の数値と比較する。PLI「総合」は、北海道、東北地方で、数値を下げている。関東では、千葉が順位を上げ、東京は偏差値5位の53.655から6位の63.212へ同水準で推移しているが、北関東を中心に相対的位置を下げた県が多い。北陸三県は、石川が3位から7位になったが、富山1位、福井2位と高水準を維持している。中京地方では、愛知が20位から11位に順位を上げた。関西では、大阪が偏差値46.566の44位から、38.193の43位と低位に甘んじている。中国、四国地方は、高知が38位から45位に低下した以外は、中上位に位置している。九州地方は、鹿児島が31位から40位に順位を下げたが、他県は、生活環境が改善し、順位を上げている。

新潟県は、平成14年における PLI 総合の偏差値 51.345 で15位だったが、平成26年の推計では、PLI「総合」の偏差値 44.140 で順位 34位となった。とくに、平成14年には偏差値 53.715、順位 8位を示した PLI「働く」が、平成26年には、偏差値 48.727、順位 30位に低下した。PLI「働く」個別指標のうち、労働災害度数率の偏差値が 57.255 から 43.477 へ、身体障害者就業者比率が 53.657 から 37.867 へ、女性管理職比率が 64.488 から 35.214 へと顕著な低下を示している。新国民生活指標は、生活環境の客観的指標であり、低い生活環境指標に関しては、施策で改善していくことが望まれる。

5. まとめ

生活環境に関する客観的指標として、昭和55年から平成10年まで、内閣府『新国民生活指標 PLI』（豊かさ指標）による8生活活動領域に関する地域別、時系列試算結果、および平成11年の都道府県別原数値が公表されており、地域生活環境の相対的位置づけを客観的に示すものとして、生活環境の質的向上のための施策展開に有用であった。さらに、経済における消費の重要性に鑑み、家計の経済状況、所得の相対的位置のみならず、地域生活環境と個人消費との関係を分析することが可能となる。

本研究では、消費が経済の活性化に重要な役割を果たすという認識に基づき、消費に影響を及ぼす地域の客観的な生活環境を評価するため、平成26年に関する「新国民生活指標」PLI「費やす」、PLI「働く」、および PLI「交わる」の都道府県別数値を算出した。さらに、社会システムのなかで、相互に作用し影響を及ぼしあっている3活動領域の主要特性値を用いて主成分分析し、寄与率 62.245% の第1主成分で都道府県別の主成分得点を求め、偏差値で示した PLI「総合」を推計した。その結果、PLI「総合」は、上位より、富山 68.089、福井 66.747、長野 66.201 の順となり、東京は6位 63.212、新潟は、34位 44.140 という試算結果を得た。

新潟県は、これまで15位前後の PLI「総合」を示してきた。平成14年における PLI「総合」の偏差値 51.345 で順位 15位だったが、平成26年の推計では、PLI 総合の偏差値 44.140、順位 34位となり、客観的生活環境が相対的に低下した。とくに、生活活動領域では、偏差値 53.715、順位 8位であった平成14年における PLI「働く」が、平成26年には、偏差値 48.727、順位 30位に大きく低下した。PLI「働く」の個別指標でとくに偏差値が低下している労働環境としては、労働災害度数率 57.255 から 43.477 へ、身体障害者就業者比率 53.657 から 37.867 へ、女性管理職比率 64.488 から 35.214 となっている。

新国民生活指標は、生活活動領域別試算結果の蓄積があり、地域生活環境の相対的位置づけとともに、

時系列で変化の要因を分析し、政策に活用することが可能となる。

今後は、地域における主観的な生活環境選好度の推計を加え、客観的、主観的生活環境の要因分析を行った上、生活環境の質的深化を通じて消費活性化に資する経済政策について考察してゆきたい。

補注

- [1] 昭和36年12月に国民生活向上対策審議会に対して、諮問第1号として生活環境施設整備の基本方向が諮問され、生活環境部会の調査審議を経て、38年6月に、「社会的な生活環境施設整備の基本方向に関する答申」がとりまとめられた（経済企画庁国民生活局編、昭和61年）。本研究では、生産をめぐる社会環境というより、生活そのものに根ざした家計をめぐる社会的な生活環境を対象としているため、生活環境という表現にしている。
- [2] 生活環境に関する客観的指標である『新国民生活指標』と主観的指標である『国民生活選好度調査』は、生活活動領域が対応する形となっている。「Ⅲ－2 新国民生活指標と主観的意識の関係」（平成9年『新国民生活指標』、57頁～63頁）において、PLIで設定されている8つの生活活動領域ごとに、都道府県別にPLIとニーズ得点との相関関係を分析している、なお、都道府県別生活活動領域別ニーズ得点の原データ集計表は、経済企画庁（現内閣府）国民生活局からご提供いただいた。
- [3] 国民生活センター編『消費生活年報2014』には、2013年度の消費生活相談総件数935,224件、および危害・危険情報件数20,603件（危害13,700＋危険6,903）との記載はあるが、過去に公表されたような都道府県別の記載はなされていない。国民生活センターに照会したところ、公表していないものは、情報公開請求をする方法もあるとの回答を得た。太田（平成22年）では、1998年度から2002年度にかけての都道府県総相談件数の推移が公表されていたので、最終年度の1998年度の分布を基準に、1998年度から2002年度にかけての都道府県総相談件数の推移をもとに、危害・危険情報件数の全国的増加数を各都道府県に割振ることで求めた都道府県別危害・危険情報件数の推計値を総相談件数で除すことで加工系列として算出した。
- [4] 選択可能情報量に替わるものとして、情報通信政策研究所でとりまとめられた「我が国の情報通信市場の実態と情報流通量の計量に関する調査研究結果（平成21年度）—情報流通インデックスの計量」が存在し、平成23年8月に公表されている。そのなかで、地域別流通情報量と地域別消費情報量の試算がなされ、流通情報量と消費情報量の都道府県別構成比で上位10のシェアなどが示されているが、47都道府県別の計量結果は示されていない。研究所に照会したところ、平成21年度の調査結果の公表を最後に調査終了しており、提供できるデータが手元にないとの回答を得たため、最後に公表された平成18年度選択可能情報量の数値を用いた。

参考文献

Blackorby, Charles, and William Schworm, "The Implications of Additive Community Preferences in a Multi-Consumer Economy," *The Review of Economic Studies*, Vol.60, 1993, pp.209-227.

Blomquist, Glenn C., Mark C. Berger and John P. Hoehn, "New Estimates of Quality of Life in Urban Areas," *The American Economic Review*, Vol.78, No.1, 1988, pp.89-107.

Brown, Ralph B., "Rural Community Satisfaction and Attachment in Mass Consumer Society," *Rural Sociology*, Vol.58, No.3, 1993, pp.387-403.

Dynan, Karen E., "Habit Formation in Consumer Preferences: Evidence from Panel Data," *The American Economic Review*, Vol.90, No.3, 2000, pp.391-406.

Ferber, Robert, "Research on Household Behavior," *The American Economic Review*, Vol.52, No.1, 1962, pp.19-63.

Henderson, J. Vernon, "Evaluating Consumer Amenities and Interregional Welfare Differences," *Journal of Urban Economics*, Vol.11, 1982, pp.32-59.

経済企画庁国民生活局編、『国民生活行政20年のあゆみ』、昭和61年。

Marrans, Robert W., "Understanding Environmental Quality through Quality of Life Studies: The 2001 DAS and Its Use of Subjective and Objective Indicators," *Landscape and Urban Planning*, Vol.65, No.1, 2003, pp.73-83.

内閣府国民生活局編、『ソーシャル・キャピタル —豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—』、平成 15 年。

Newby, Howard, "Locality and Rurality: The Restructuring of Rural Social Relations," *Regional Studies*, Vol.20, No.3, 1986, pp.209-215.

太田恵子、「地域の生活環境が消費に及ぼす効果」、『国民生活研究』、第 40 巻第 3 号、平成 12 年、pp.16-27.

太田恵子、「地域社会環境指標のクロスセクション推計」、『経済統計研究』第 37 巻Ⅲ・Ⅳ合併号、平成 22 年、pp.28-43.

太田恵子、「生活環境と所得階級別消費の関係性に関する実証分析」、『経済統計研究』第 43 巻Ⅰ号、平成 27 年、pp.1-15.

Reiss, Albert J. Jr, "The Sociological Study of Communities," *Rural Sociology*, 24, 1959, pp.118-130.

Tiebout, Charles M., "A Pure Theory of Local Expenditures," *Journal of Political Economy*, 64, 1956, pp.416-424.

Tinbergen, Jan, "On The Measurement of Welfare," *Journal of Econometrics*, Vol.50, No.1/2, 1991, pp.7-13.

宇沢弘文、『社会的共通資本』、岩波書店、平成 12 年。